



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	無期限(2002年3月11日設定)	
運用方針	絶対値の中で・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザー ファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビー ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株・ ロング・ショート・ファンド

愛称 **ベスト・アルファ**

第22期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年3月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド』は、このたび、第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
18期(2020年3月10日)	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
	21,914	0	6.3	2,147.07	△ 8.8	59.2	—	—	26.2	1,179
19期(2021年3月10日)	25,558	0	16.6	3,000.94	39.8	57.9	—	—	32.5	1,442
20期(2022年3月10日)	24,428	0	△ 4.4	2,921.72	△ 2.6	57.4	—	—	29.8	1,965
21期(2023年3月10日)	26,992	0	10.5	3,331.93	14.0	61.2	—	—	31.3	1,885
22期(2024年3月11日)	29,331	0	8.7	4,484.64	34.6	61.4	—	—	30.1	1,924

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2023年 3月10日	円	%		%	%	%	%	%
	26,992	—	3,331.93	—	61.2	—	—	31.3
3月末	27,196	0.8	3,324.74	△ 0.2	62.3	—	—	29.3
4月末	27,574	2.2	3,414.45	2.5	63.9	—	—	29.3
5月末	28,387	5.2	3,537.93	6.2	62.6	—	—	28.2
6月末	28,806	6.7	3,805.00	14.2	59.8	—	—	32.8
7月末	28,173	4.4	3,861.80	15.9	61.8	—	—	32.1
8月末	27,956	3.6	3,878.51	16.4	59.8	—	—	30.7
9月末	27,889	3.3	3,898.26	17.0	58.3	—	—	29.0
10月末	28,127	4.2	3,781.64	13.5	59.4	—	—	29.8
11月末	28,543	5.7	3,986.65	19.6	60.8	—	—	30.4
12月末	28,694	6.3	3,977.63	19.4	63.2	—	—	31.2
2024年 1月末	28,945	7.2	4,288.36	28.7	63.5	—	—	30.2
2月末	29,690	10.0	4,499.61	35.0	63.7	—	—	30.8
(期末) 2024年 3月11日	円	%		%	%	%	%	%
	29,331	8.7	4,484.64	34.6	61.4	—	—	30.1

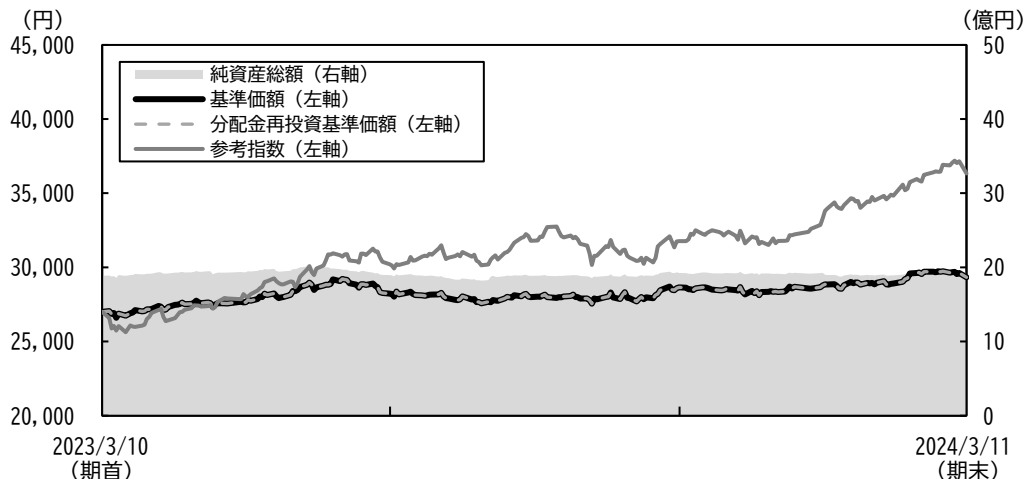
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2023年3月11日~2024年3月11日)



第22期首 : 26,992円

第22期末 : 29,331円(既払分配金0円)

騰落率 : 8.7%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 参考指数は期首(2023年3月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

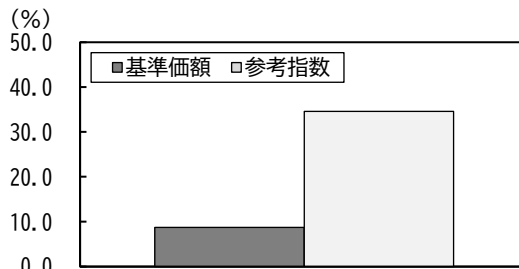
2) 基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しました。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、平均して30%程度のネット・ポジションを保持しつつ、将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)をすることを厳選して行いました結果、基準価額は期首に比べ8.7%(分配金再投資ベース)上昇しました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



第22期
(2023/3/11 ~ 2024/3/11)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ34.6%の上昇となりました。

(期初から9月中旬)

米国の地方銀行破綻を起点とした米欧の銀行に対する信用不安によって日本株式市場が混乱する局面がありました。しかし、米国など各国政府、中央銀行の適切で迅速なサポートにより落ち着きを取り戻したことで、その後は日本のデフレ脱却期待や東証のPBR1倍割れ是正要請などから、外国人による日本株買いが鮮明となり日本株式市場は上昇しました。

(9月下旬から12月末)

米国を中心とした世界的な金利上昇と金融政策の先行き見通しに左右され、日本株式市場は方向感のない展開となりました。

(2024年1月から期末)

米国の長期金利の水準が低下したこと、日本銀行の金融政策が引き締め方向に変更されなかったことを好感して日本株式市場は上昇に転じました。また、米国を中心に半導体などハイテク企業の好決算が続いたことにより日本の半導体企業に対する評価が高まったことで、期末にかけて日本株式市場は上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

期の前半は、堅調な企業業績や東証のPBR1倍割れ是正要請を背景に日本株式市場は上昇する展開であったため、ネット・ポジションは中心値と考える30%より高い水準を維持しました。その後、米国の長期金利が上昇する局面でネット・ポジションを再び30%程度に戻しました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション
 ロング・ショート戦略の詳細につきましては13ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

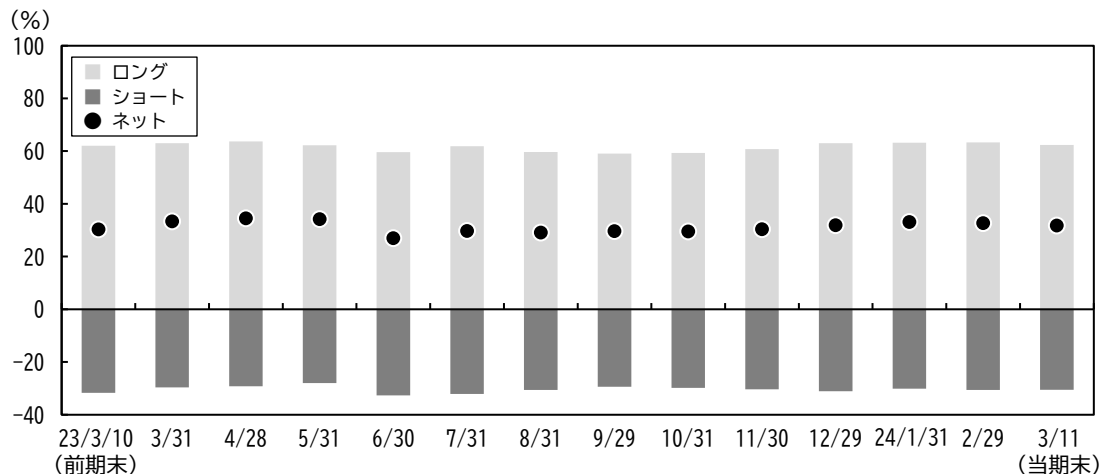
- ・ロング・ポジションでは、国内最大手のインターネット銀行として独自のビジネスモデルと高成長を維持する楽天銀行、工作機械の受注単価を継続的に引き上げることに成功し収益性の改善が顕著なDMG森精機の株価が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、中国の消費減退によって販売低迷が続く化粧品メーカー、郊外の住宅需要の減退の影響を受けた中古戸建の再販会社の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、中国でのヘアケア用品の需要減退を背景に国内での競争激化が懸念されたI-ne、収益化が期待されていた不眠用治療アプリの2024年度診療報酬改定時における保険適用の申請を取り下げたサスマドの株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、紅海周辺の航行リスク上昇による航路変更が海上運賃を上昇させ影響を及ぼしたことにより事業環境にプラスに働いた海運会社、収益性の低かったスーパーマーケット事業に改善の兆しがみられた大手流通会社の株価が上昇しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 上記は当ファンドが投資するマザーファンドの組入比率です。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

2024年3月、日本銀行は17年ぶりの利上げに踏み切り、マイナス金利政策を解除しました。長らく続いたデフレと低金利を前提とする事業環境下では、リストラやコスト削減による利益の捻出がしやすかったこと、借入金による資金調達が容易であったことから「負け組企業」でも生き残りやすかったといえます。しかし、これから迎えることとなる持続するインフレに対応するためには、顧客に値上げを繰り返し認めてもらう必要があります。そのためには顧客が期待する以上の付加価値を生み続け成長できなければ、生き残りも難しくなると考えます。

上記の考えを基本として、当ファンドでは値上げを繰り返し認めてもらえる「勝ち組企業」を選別してロング・ポジションを構築してまいります。その反面として、企業間競争のグローバル化、デジタル化の進展についていけない企業、特定のテーマで株価が急騰し本源的価値を大きく上回る割高銘柄のショート・ポジションを構築する方針です。このようにロング及びショートの両面で収益機会をとらえ、安定的にリターンを創出することに尽力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第22期 (2023年3月11日～ 2024年3月11日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,330

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年3月11日～2024年3月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	562円 (312) (219) (31)	1.983% (1.101) (0.773) (0.109)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (信用取引(株式))	39 (21) (18)	0.138 (0.074) (0.064)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他)	377 (3) (24) (350) (0)	1.331 (0.011) (0.085) (1.235) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	576	2.033	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,554	5.485	
期中の平均基準価額は28,332円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

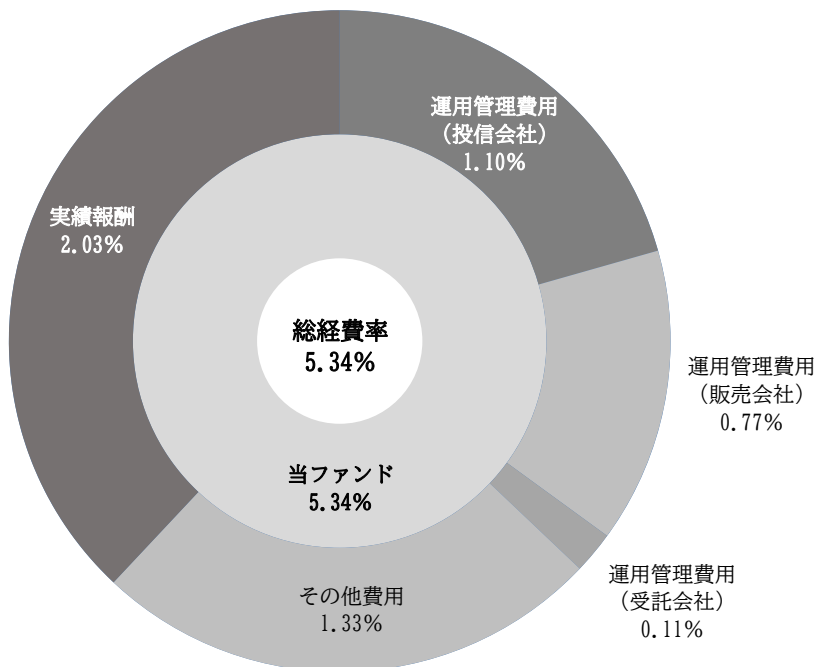
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.34%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 50,172	千円 316,700	千口 81,162	千円 522,955

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,130,887千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,180,464千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	806,725千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	580,909千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
楽天銀行	57.7	110,902	1,922	FPパートナー	16.7	89,804	5,377
トライト	79.6	60,264	757	ソシオネクスト	10.6	77,951	7,353
ソシオネクスト	3	45,935	15,311	ギフトホールディングス	19.1	71,859	3,762
ゴールドウイン	4.2	43,033	10,246	サンウェルズ	18.3	61,430	3,356
千葉銀行	40.3	42,903	1,064	ゴールドウイン	4.8	49,717	10,357
I-ne	13.9	39,075	2,811	京成電鉄	7.7	47,869	6,216
紀文食品	31.7	35,141	1,108	SUMCO	23.7	46,349	1,955
東洋炭素	7.3	32,959	4,515	楽天銀行	16.9	46,075	2,726
アンビスホールディングス	11.4	32,614	2,860	オロ	22.8	44,990	1,973
マネジメントソリューションズ	10.7	31,293	2,924	SBIホールディングス	16.1	43,645	2,710

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2024年3月11日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	311,308	280,318	1,896,242

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2024年3月11日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2024年3月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	1,896,242	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,842	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,969,084	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,969,084,002 円
コール・ローン等	71,678,817
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	1,896,242,917
未 収 入 金	1,162,268
(B)負 債	44,942,293
未 払 解 約 金	1,162,268
未 払 信 託 報 酬	42,894,097
未 払 利 息	196
そ の 他 未 払 費 用	885,732
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,924,141,709
元 本	656,018,057
次 期 繰 越 損 益 金	1,268,123,652
(D)受 益 権 総 口 数	656,018,057 口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,331 円

■ 損益の状況

当期 (自2023年3月11日 至2024年3月11日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 19,124 円
支 払 利 息	△ 19,124
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	224,350,470
売 買 損 益	243,601,828
売 買 損 益	△ 19,251,358
(C)信 託 報 酬 等	△ 81,225,236
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	143,106,110
(E)前 期 繰 越 損 益 金	137,922,254
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	987,095,288
(配 当 等 相 当 額)	(672,544,190)
(売 買 損 益 相 当 額)	(314,551,098)
(G)合 計 (D + E + F)	1,268,123,652
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,268,123,652
追 加 信 託 差 損 益 金	987,095,288
(配 当 等 相 当 額)	(672,544,190)
(売 買 損 益 相 当 額)	(314,551,098)
分 配 準 備 積 立 金	281,047,488
繰 越 損 益 金	△ 19,124

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	698,477,467 円
期中追加設定元本額	97,093,499 円
期中一部解約元本額	139,552,909 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 22 期
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	143,118,125 円
収益調整金額	C	987,076,164 円
分配準備積立金額	D	137,929,363 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,268,123,652 円
当ファンドの期末残存口数	F	656,018,057 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	19,330.62 円
1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	- 円

■ 分配金のお知らせ

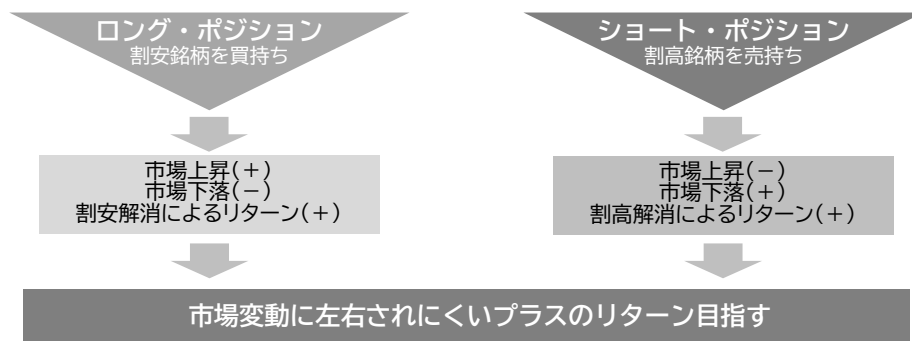
1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 22 期

決算日 2024年3月11日

(計算期間：2023年3月11日～2024年3月11日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2024年3月11日に第22期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	信用取引 売建比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率					
18期(2020年3月10日)	43,406	9.1	2,147.07	△ 8.8	60.3	—	—	26.7	1,733
19期(2021年3月10日)	53,378	23.0	3,000.94	39.8	59.4	—	—	33.3	1,966
20期(2022年3月10日)	52,816	△ 1.1	2,921.72	△ 2.6	57.6	—	—	29.9	2,468
21期(2023年3月10日)	59,753	13.1	3,331.93	14.0	62.0	—	—	31.7	1,860
22期(2024年3月11日)	67,646	13.2	4,484.64	34.6	62.3	—	—	30.5	1,896

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

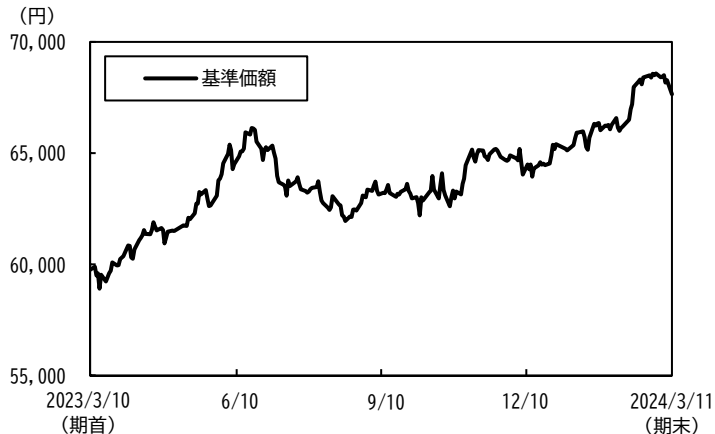
年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2023年 3月10日	59,753	—	3,331.93	—	62.0	—	—	31.7
3月末	60,369	1.0	3,324.74	△ 0.2	63.0	—	—	29.6
4月末	61,468	2.9	3,414.45	2.5	63.7	—	—	29.2
5月末	63,857	6.9	3,537.93	6.2	62.2	—	—	28.0
6月末	65,136	9.0	3,805.00	14.2	59.6	—	—	32.6
7月末	63,479	6.2	3,861.80	15.9	61.8	—	—	32.1
8月末	63,012	5.5	3,878.51	16.4	59.7	—	—	30.6
9月末	62,965	5.4	3,898.26	17.0	59.0	—	—	29.4
10月末	63,619	6.5	3,781.64	13.5	59.3	—	—	29.8
11月末	64,900	8.6	3,986.65	19.6	60.7	—	—	30.4
12月末	65,403	9.5	3,977.63	19.4	63.0	—	—	31.1
2024年 1月末	66,269	10.9	4,288.36	28.7	63.2	—	—	30.1
2月末	68,502	14.6	4,499.61	35.0	63.3	—	—	30.6
(期 末) 2024年 3月11日	67,646	13.2	4,484.64	34.6	62.3	—	—	30.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は67,646円となり、第22期の騰落率は13.2%となりました。



◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年3月11日～2024年3月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	89円	0.139%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(48)	(0.075)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(信用取引(株式))	(41)	(0.064)	
(b) そ の 他 費 用	791	1.234	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(信 用 取 引)	(791)	(1.234)	・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
合 計	880	1.373	

期中の平均基準価額は64,082円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	511	950,500	487	1,180,387
	(53)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 信用取引の取引状況

	新規売付		決 済	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 株 式	千株 220	千円 393,370	千株 257	千円 413,355

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,130,887千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,180,464千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	806,725千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	580,909千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
楽天銀行	57.7	110,902	1,922	FPパートナー	16.7	89,804	5,377
トライト	79.6	60,264	757	ソシオネクスト	10.6	77,951	7,353
ソシオネクスト	3	45,935	15,311	ギフトホールディングス	19.1	71,859	3,762
ゴールドウイン	4.2	43,033	10,246	サンウェルズ	18.3	61,430	3,356
千葉銀行	40.3	42,903	1,064	ゴールドウイン	4.8	49,717	10,357
I - n e	13.9	39,075	2,811	京成電鉄	7.7	47,869	6,216
紀文食品	31.7	35,141	1,108	SUMCO	23.7	46,349	1,955
東洋炭素	7.3	32,959	4,515	楽天銀行	16.9	46,075	2,726
アンビスホールディングス	11.4	32,614	2,860	オロ	22.8	44,990	1,973
マネジメントソリューションズ	10.7	31,293	2,924	SBIホールディングス	16.1	43,645	2,710

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2024年3月11日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(2.6%)			
紀文食品	16	24.8	30,727
サンクゼール	2.9	—	—
繊維製品(1.0%)			
ゴールドウイン	1.8	1.2	11,673
化学(4.1%)			
I-one	15.1	28	48,888
医薬品(2.6%)			
ペプチドリーム	25.6	22.2	31,224
ガラス・土石製品(4.0%)			
東洋炭素	—	6.3	47,628
金属製品(4.2%)			
SUMCO	23.7	—	—
RS Technologies	6.9	—	—
リンナイ	3.9	14.5	49,329
機械(12.8%)			
DMG森精機	26.4	25.3	90,169
SMC	0.6	0.7	60,571
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.6	—	—
電気機器(11.2%)			
ソシオネクスト	2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	11.5	29,095
ソニーグループ	2.5	3.2	40,784
アドバンテス	—	3.8	25,076
村田製作所	5	13	37,030
東京エレクトロン	0.2	—	—
輸送用機器(1.9%)			
SUBARU	15.3	7.5	23,017
電気・ガス業(1.7%)			
電源開発	—	7.8	19,542
陸運業(2.6%)			
京成電鉄	10.3	4.8	31,233
情報・通信業(5.2%)			
VRAIN Solution	—	4	22,800
オロ	22.8	—	—
サスメド	6.4	8.1	4,203

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
JMDC	5.8	—	—	
ヒューマンテクノロジーズ	—	24.1	34,920	
小売業(6.5%)				
良品計画	—	13.4	31,027	
ギフトホールディングス	21.6	15.6	46,051	
銀行業(17.1%)				
楽天銀行	—	40.8	121,747	
SBI新生銀行	2.6	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.2	24	37,632	
千葉銀行	21.5	34.9	42,874	
証券・商品先物取引業(—%)				
SBIホールディングス	16.1	—	—	
保険業(—%)				
FPパートナー	8.7	—	—	
不動産業(6.7%)				
東急不動産ホールディングス	102.3	80.1	78,882	
サービス業(15.7%)				
UTグループ	16.1	—	—	
ディップ	6.2	—	—	
マネジメントソリューションズ	7.2	17.9	50,191	
アンビスホールディングス	10.3	15.1	36,723	
トライト	—	70.7	43,975	
ライズ・コンサルティング・グループ	—	26	21,424	
サンウェルズ	6.1	—	—	
CS-C	28.9	—	—	
大栄環境	7.1	12.7	32,880	
コーチ・エィ	6.1	—	—	
合計	株数・金額	484	562	1,181,324
	銘柄数<比率>	35銘柄	29銘柄	<62.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 信用取引

	当		期		末		
	売	建	株	数	売	建	評価額
国内株	式		千株		千円		
			558		578,909		

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2024年3月11日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2024年3月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,181,324	% 47.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,300,849	52.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,482,173	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末
(A)資産	2,482,173,297 円
コール・ローン等	142,007,510
株式(評価額)	1,181,324,530
信用取引預け金	643,244,519
未収配当金	2,406,000
差入保証金	513,190,738
(B)負債	585,935,372
信用売証券	578,909,100
未払金	4,622,982
未払解約金	1,162,268
未払利息	389
その他未払費用	1,240,633
(C)純資産総額(A - B)	1,896,237,925
元本	280,318,558
次期繰越損益金	1,615,919,367
(D)受益権総口数	280,318,558 口
1万口当たり基準価額(C / D)	67,646 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	311,308,336 円
期中追加設定元本額	50,172,768 円
期中解約元本額	81,162,546 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	280,318,558 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2023年3月11日 至2024年3月11日)

項 目	当 期
(A)配当等収益	17,357,964 円
受取配当金	17,528,600
その他収益金	266
支払利息	△ 170,902
(B)有価証券売買損益	248,661,834
売買益	484,795,512
売買損	△ 236,133,678
(C)信託報酬等	△ 23,688,767
(D)当期損益金(A + B + C)	242,331,031
(E)前期繰越損益金	1,548,853,539
(F)追加信託差損益金	266,527,761
(G)解約差損益金	△ 441,792,964
(H)合計(D+E+F+G)	1,615,919,367
次期繰越損益金(H)	1,615,919,367

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。